

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第7期（決算日2020年1月14日）

作成対象期間（2019年7月13日～2020年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行っている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2018年1月12日)	15,321	10	15.5	2,731.19	17.0	99.1	—	3,434
4期(2018年7月12日)	14,177	10	△ 7.4	2,517.55	△ 7.8	99.2	—	3,140
5期(2019年1月15日)	13,124	10	△ 7.4	2,295.47	△ 8.8	99.1	—	2,730
6期(2019年7月12日)	13,597	10	3.7	2,376.84	3.5	99.3	—	2,362
7期(2020年1月14日)	14,757	10	8.6	2,655.16	11.7	98.9	—	1,980

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

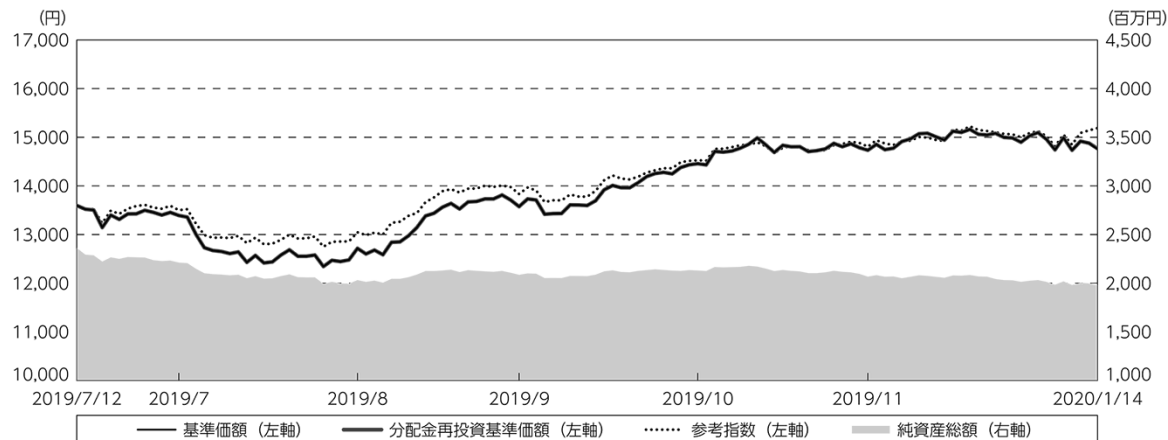
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2019年 7 月 12 日	円 13,597	% —		% —	% 99.3	% —
7 月 末	13,392	△ 1.5	2,360.18	△ 0.7	98.3	—
8 月 末	12,716	△ 6.5	2,280.58	△ 4.0	99.0	—
9 月 末	13,575	△ 0.2	2,418.29	1.7	98.0	—
10 月 末	14,457	6.3	2,539.02	6.8	98.5	—
11 月 末	14,734	8.4	2,588.40	8.9	98.3	—
12 月 末	14,958	10.0	2,625.91	10.5	99.6	—
(期 末) 2020年 1 月 14 日	14,767	8.6	2,655.16	11.7	98.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2019年7月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2019年8月下旬)

- (上昇) 参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感が高まったこと。
- (下落) 米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まったこと。

(2019年9月上旬～期末)

- (上昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でEU(欧州連合)離脱延期法案が可決されたことなどが好感されたこと、日本企業の7～9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったこと。
- (上昇) 米国株式市場が史上最高値を更新したこと、自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたこと。

○投資環境

・日本株式市場

参議院選挙において自民党勝利による政治への安心感が高まったことなどから堅調に始まりました。米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まり下落する場面もありましたが、香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され上昇しました。サウジアラビアの油田施設への攻撃による中東情勢悪化やそれに伴う原油価格急騰などが不安視されましたが、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと、日本企業の7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから堅調な推移となりました。その後も、米国株式市場が史上最高値を更新したことや、米国の年末商戦が好調だったこと、相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたことなどを背景に、世界の株式市場とともに国内株式市場も上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.9%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴として、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇による配当利回りが低下した銘柄など適宜銘柄を入れ替えました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

建設業、その他金融業、卸売業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、輸送用機器、情報・通信業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が11.7%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は8.6%上昇しました。

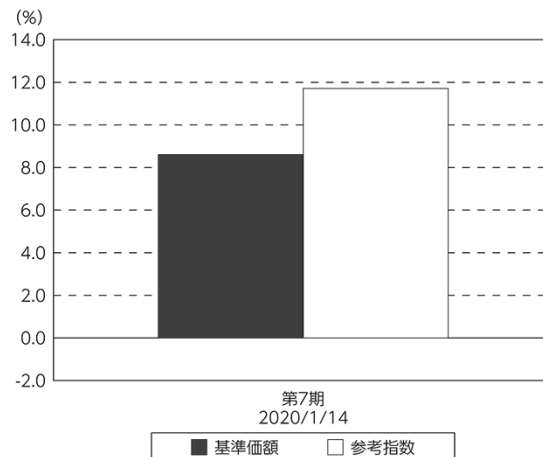
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資しているその他金融業や建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している食料品、電気・ガス業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、クレディセゾン、住友電設、ケースホールディングスなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や医薬品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している卸売業、石油・石炭製品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、プレサンスコーポレーション、日本ライフライン、出光興産などが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 7 期
	2019年 7 月13日～ 2020年 1 月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.068%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,351

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、10月の消費税率引き上げや自然災害の影響により基調判断が難しい状況ですが現時点では緩やかな成長が継続しています。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(二次速報値)は前期比年率+1.8%となり、一次速報値の+0.2%から上方修正されました。政府が閣議決定した自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策は実質GDPを1.4%押し上げるとの試算も示されています。また、日銀短観の業況判断では、大企業製造業が悪化した一方で大企業非製造業はごく小幅な悪化にとどまりました。設備投資計画も底堅く推移しており、現時点では外需低迷の内需への波及は限定的となっています。こうした中で、日銀は12月の金融政策決定会合で現状維持のスタンスを継続しました。超長期金利の低下がもたらす悪影響への警戒感根強く、追加金融緩和には慎重であると思われます。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から10-12月期の実質GDPは大幅なマイナス成長を予想していますが、日本経済は公共投資や省力化投資を中心とした設備投資に支えられ、緩やかな成長を続けると見えています。当社では、2020年の実質GDP成長率は前年比+0.2%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年7月13日～2020年1月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.811	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(55)	(0.391)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(55)	(0.391)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.010)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.823	
期中の平均基準価額は、13,972円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

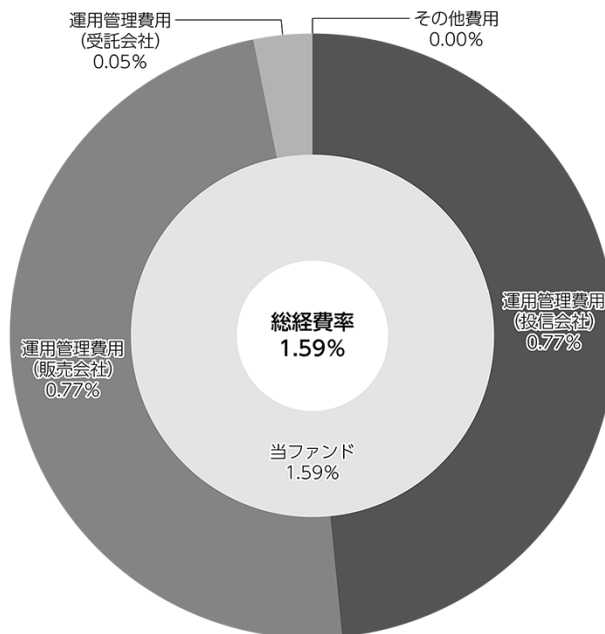
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月13日～2020年1月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 296	千円 450,207	千株 610	千円 990,899

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年7月13日～2020年1月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,441,107千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,061,030千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月13日～2020年1月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 450	百万円 115	% 25.6	百万円 990	百万円 266	% 26.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	205千円
うち利害関係人への支払額 (B)	40千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年1月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
日鉄鉱業	4.2	4.6	21,965
建設業 (15.5%)			
大成建設	—	5.5	25,217
大林組	27.8	21.1	25,974
清水建設	30.8	21.8	24,721
前田建設工業	—	20.3	20,624
東鉄工業	5.7	3.9	12,363
大東建託	1.7	1.5	19,530
新日本建設	22.3	21.4	19,709
N I P P O	10.7	9.1	21,940
前田道路	6.7	—	—
住友林業	19.8	13.6	21,501
ライト工業	12.3	8.3	12,948
関電工	25.7	18	18,324
住友電設	12.9	5.8	15,979
協和エクシオ	8.6	5.7	15,903
九電工	7.3	5.4	17,469
三機工業	17.1	7.1	10,855
高砂熱学工業	11.6	10.4	19,926
レイズネクスト	14.8	—	—
食料品 (0.8%)			
キリンホールディングス	—	6.1	14,923
繊維製品 (1.5%)			
日本毛織	28.4	15.8	17,696
ホギメディカル	—	3.3	11,896
化学 (8.7%)			
日本曹達	6.1	—	—
東ソー	22.8	14.5	24,331
大阪ソーダ	7.1	5.3	15,953
デンカ	—	5	15,775
エア・ウォーター	11.8	12.2	19,520
カネカ	5.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	28.2	23,053
ダイセル	22.8	14.4	14,860

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
宇部興産	14.1	9.8	22,824
タキロンシーアイ	15.7	19.4	13,929
富士フイルムホールディングス	—	3.6	20,851
医薬品 (2.2%)			
アステラス製薬	12.8	—	—
栄研化学	8	11.5	24,644
沢井製薬	3	2.5	17,725
石油・石炭製品 (1.5%)			
出光興産	14.7	10.3	30,467
ガラス・土石製品 (2.8%)			
日本電気硝子	8.9	—	—
日本カーボン	9	7.1	28,506
品川リフクトリーズ	10.7	7.9	25,596
非鉄金属 (1.5%)			
タツタ電線	42.3	19.1	12,013
アサヒホールディングス	12.6	6.2	16,963
金属製品 (2.2%)			
L I X I L グループ	13.2	11	21,109
東プレ	14.2	12.6	21,886
機械 (1.4%)			
トーヨーカネツ	8	—	—
フジテック	12.7	7.1	12,325
マックス	9.1	—	—
新晃工業	—	7.8	14,508
電気機器 (4.1%)			
ダイヘン	5.5	3.4	11,900
ホーチキ	13.3	8.3	13,819
日本光電工業	6.5	5.2	15,834
シスメックス	2.9	3.1	23,870
フクダ電子	2.5	2	15,180
キヤノン	7.9	—	—
輸送用機器 (1.6%)			
ユニプレス	16.1	12.8	19,276
新明和工業	12.7	—	—
河西工業	28.5	14	11,522

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
精密機器 (2.1%)			
日機装	—	9.8	14,014
JMS	—	18.8	14,795
ナカニシ	7.4	6.5	13,279
その他製品 (3.4%)			
バラムウントベッドホールディングス	—	2.7	12,514
ニホンブラッシュ	6	4.5	12,915
ビジョン	4.8	6.8	28,560
タカスタンダード	8.6	6.1	11,803
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	7.9	—	—
陸運業 (2.7%)			
ハマキョウレックス	—	3.7	12,987
山九	2.8	2.2	12,298
センコーグループホールディングス	20.5	16	14,560
日立物流	3.5	4.1	13,140
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
日新	11.4	8.7	15,781
住友倉庫	12.5	8.1	12,109
情報・通信業 (3.0%)			
CEホールディングス	—	19.5	9,925
WOWOW	5.8	4.6	12,420
KDDI	11.7	6.9	22,652
NTTドコモ	12.4	4.2	13,062
卸売業 (13.4%)			
アルフレッサ ホールディングス	5.6	7	15,526
アルコニックス	15.7	12.6	17,753
ディーバイエックス	—	5.1	4,768
シップヘルスケアホールディングス	3.9	4	20,080
ナガイレーベン	—	5.4	12,663
メディバルホールディングス	5.8	6.9	16,822
ドウシシャ	8.8	6.8	11,573
日本ライフライン	10	12.1	18,077
シークス	—	7.6	11,118
豊田通商	—	5.6	21,252
カメイ	22.4	18.2	22,113
スターゼン	4.6	—	—
阪和興業	11.3	6.3	17,822
東邦ホールディングス	—	7.2	17,452
伊藤忠エネクス	27.4	20	18,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	
	千株	千株	千円
サンワテクノス	30.7	12.7	14,528
日鉄物産	7	4.6	23,552
小売業 (7.2%)			
パルグループホールディングス	4.3	5	18,175
サーラコーポレーション	27.6	20.1	12,582
DCMホールディングス	22.5	19.1	19,921
日本調剤	3.8	3.2	12,224
サンマルクホールディングス	6.1	—	—
コーナン商事	9.9	8.8	21,604
ユナイテッドアローズ	3.7	3.7	10,804
ケーズホールディングス	23.5	13.9	19,710
アークス	7.4	6.3	13,110
パローホールディングス	—	6.2	12,765
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	30.1	17,427
りそなホールディングス	57.5	43.7	20,464
千葉銀行	31	—	—
静岡銀行	25.4	—	—
宮崎銀行	8	6.2	15,890
保険業 (1.0%)			
東京海上ホールディングス	5.3	3.1	19,055
その他金融業 (11.3%)			
クレディセゾン	27	11.6	22,028
芙蓉総合リース	4.5	2.9	20,938
みずほリース	9.2	5.3	17,914
東京センチュリー	4.9	3.1	17,794
リコーリース	7.1	4.2	17,724
イオンフィナンシャルサービス	13	12.1	20,775
ジャックス	12.9	7.3	20,155
日立キャピタル	—	6.5	19,727
オリックス	25.3	16.9	31,315
三菱UFJリース	53.1	30.9	21,537
NECキャピタルソリューション	4.2	4.7	11,768
不動産業 (2.4%)			
三栄建築設計	15.8	13.5	21,586
プレサンスコーポレーション	21.2	—	—
ダイビル	14.1	7.9	10,230
スターツコーポレーション	7.5	6	16,332
サービス業 (4.5%)			
リニカル	—	9.1	10,428

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ツクイ	27	29.1	17,343
みらかホールディングス	5.7	5.1	13,622
ビー・エム・エル	4.6	3.8	11,457
カナモト	6.9	5	13,945
トーカイ	6.1	4.3	11,364

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
イオンディライト		—	2.7	10,246
合 計	株 数 ・ 金 額	1,423	1,109	1,959,748
	銘柄数<比率>	107	114	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年 1 月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,959,748	97.8
コール・ローン等、その他	43,217	2.2
投資信託財産総額	2,002,965	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,002,965,556
コール・ローン等	41,082,096
株式(評価額)	1,959,748,460
未収配当金	2,135,000
(B) 負債	22,279,035
未払収益分配金	1,342,215
未払解約金	3,934,832
未払信託報酬	16,966,913
未払利息	35
その他未払費用	35,040
(C) 純資産総額(A－B)	1,980,686,521
元本	1,342,215,398
次期繰越損益金	638,471,123
(D) 受益権総口数	1,342,215,398口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,757円

(注) 期首元本額は1,737,592,801円、期中追加設定元本額は18,160,254円、期中一部解約元本額は413,537,657円、1口当たり純資産額は1.4757円です。

○損益の状況 (2019年7月13日～2020年1月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,285,282
受取配当金	27,291,764
受取利息	11
その他収益金	1,257
支払利息	△ 7,750
(B) 有価証券売買損益	144,059,878
売買益	221,030,727
売買損	△ 76,970,849
(C) 信託報酬等	△ 17,001,953
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	154,343,207
(E) 前期繰越損益金	205,048,711
(F) 追加信託差損益金	280,421,420
(配当等相当額)	(232,766,374)
(売買損益相当額)	(47,655,046)
(G) 計(D＋E＋F)	639,813,338
(H) 収益分配金	△ 1,342,215
次期繰越損益金(G＋H)	638,471,123
追加信託差損益金	280,421,420
(配当等相当額)	(232,766,374)
(売買損益相当額)	(47,655,046)
分配準備積立金	485,463,226
繰越損益金	△127,413,523

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年7月13日～2020年1月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年7月13日～ 2020年1月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,578,571円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	232,766,374円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	462,226,870円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	719,571,815円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,361円
g. 分配金	1,342,215円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。